

「おわり」を「はじまり」へ繋ぐ。  
Your Partner in Circular Economy

第12期

# ENVIPRO REPORT 2021

2020年7月1日 ▶ 2021年6月30日

## ミッションステートメント

### 持続可能社会実現の一翼を担う

Contribute to create a sustainable society

「脱炭素社会」「循環型社会」「分散型社会」の実現に向けた  
課題解決を事業機会としてチャレンジしていく



#### トップメッセージ

脱炭素社会実現への動きは当社並びに当社を取り巻く環境を大きく変えつつあります。

都市鉱山とも言われる地上資源由来の金属原料の価値がCO2排出の観点から「グリーンマテリアル」として見直され、昨年秋頃から価格が上昇しました。当社はその恩恵を受けお蔭さまで増収増益を果たすことができました。

また大企業が脱炭素の動きを急速に強め、当該会社を取り巻くサプライチェーンにもその動きへの同調を求め始めました。その中にはリサイクル業界も含まれるので、いち早くRE100を宣言し現在再生可能エネルギー比率約95%(RE95)を達成している当社への評価が高まりつつあります。

加えてサーキュラーエコノミー実現への要望が高まり、その動きはリサイクル業界に地上資源由来の素材産業への転換を求め始めています。当社はこれらの動きを的確に捉え、「既存事業の深化または撤退」と「新規事業の探索」で事業ポートフォリオの最適化を実現していきます。

そして「持続可能社会実現への一翼を担う」ミッションを成し遂げていきます。

人生はニコニコ顔の命がけ。(平澤興先生の言葉)

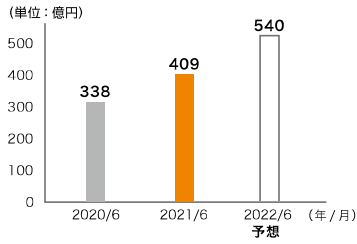
前へ MYWAY 前へ。

株式会社エンビプロ・ホールディングス  
代表取締役社長

佐野富和

# エンビプロ・ホールディングスの現在

## 売上高



実績 (2021/6)  
**409 億円**

## 連結子会社 (海外含む)



**12 社**

## 国内ヤード拠点



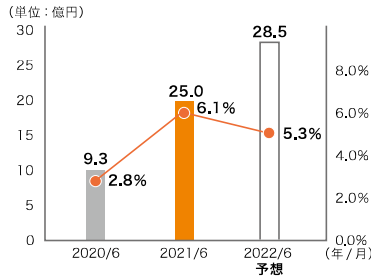
**13 カ所**

## 国内加工拠点



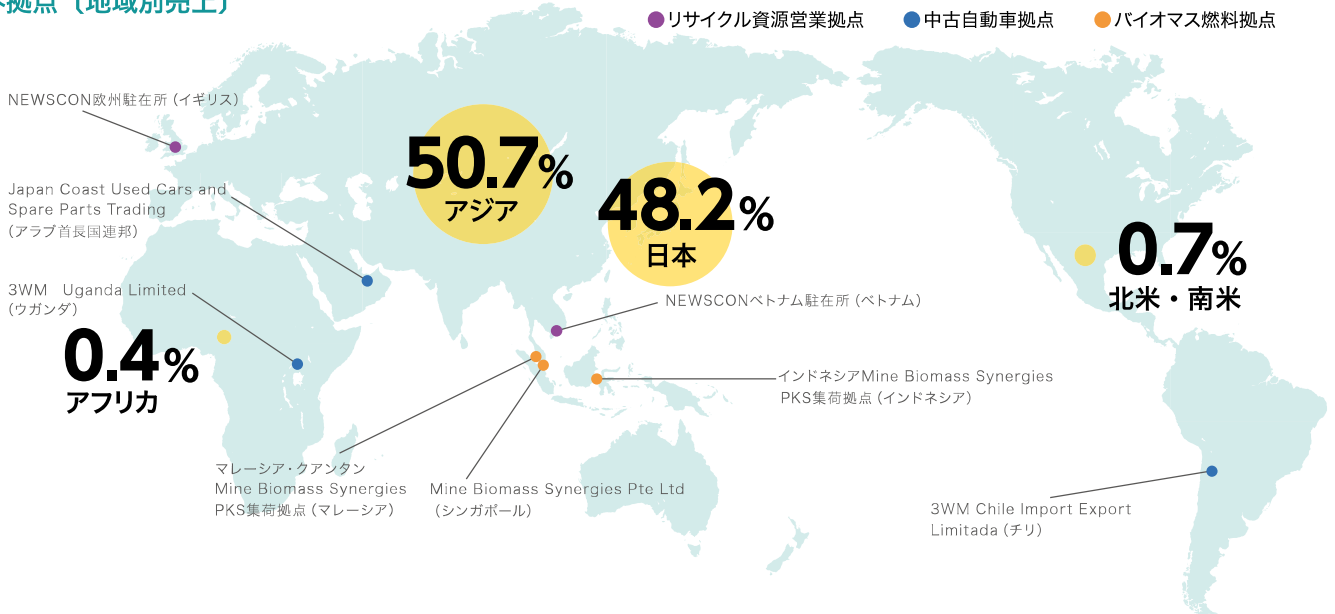
**9 カ所**

## 経常利益・率



実績 (2021/6)  
**25 億円**

## 海外拠点 (地域別売上)



# 持続可能社会実現の一翼を担うためのマテリアリティ (重要課題) の特定

社会全体の長期トレンドを、GX(カーボンニュートラルに向けた大きな変革)とDXの2大潮流と捉え、中期・短期トレンドを右記の6項目に整理をしました。それぞれのトレンドから当社の事業リスク・機会を抽出し、事業へのインパクト、当グループの強み、社会に与える影響の大きさから、マテリアリティを特定しています。

世界経済が成長していく中で、世界の鋼材需要は拡大し、それに伴う粗鋼生産の増大が予想されています。鉄源には鉄鉱石の他に鉄スクラップも多く使用されるため、鉄スクラップ需要も同様に拡大することが見込まれています。また以前より、鉄鋼生産における鉄スクラップの利用は、鉄鉱石からの製造プロセスと比べてCO2排出量が低いとされ、脱炭素化においても鉄スクラップ需要の世界的な拡大が見込まれています。

IEA(国際エネルギー機関)が公表した特別報告書「クリーンエネルギー転換における重要鉱物資源の役割に関する報告書」では、電化等の脱炭素化を進めるにあたり、ニッケルやコバルト、銅等を含む重要鉱物の全体の需要は、2040年には最大で2020年比の6倍になるとの推計がされています。また、将来の需要に対して供給能力が不足することも予測がされています。

気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化・海洋プラ問題等への対応を契機として、プラスチックの資源循環を推進するための法律「プラスチック資源循環促進法」が2021年6月に公布されました。

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、地上資源(都市鉱山)のリサイクルへの注目が高まっています。



マテリアリティの特定要素：事業へのインパクト、当グループの強み、社会に与える影響

| マテリアリティの特定 | サプライチェーンにおけるグリーンマテリアルの需要増加  |
|------------|---|
|            | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 電炉増設による鉄スクラップの需要増加</li> <li>② 電化による非鉄金属・レアメタルの需要増加</li> <li>③ 廃プラスチックの高度な資源循環促進</li> </ul> |
|            | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営活動の全てのプロセスでGX、DXの推進</li> <li>● 就労形態の多様性推進と省人化・無人化の促進</li> </ul>                          |

## サステナビリティ戦略の概要

|   |  |  |
|---|--|--|
| <b>売上高 700億円</b><br>(2026年6月期)<br>291億円 (2016年6月期) / 409億円 (2021年6月期) | <b>経常利益 40億円</b><br>(2026年6月期)<br>8億円 (2016年6月期) / 25億円 (2021年6月期) | <b>ROE 15.0%</b><br>(2026年6月期)<br>8.0% (2016年6月期) / 12.1% (2021年6月期) |
|---|--|--|

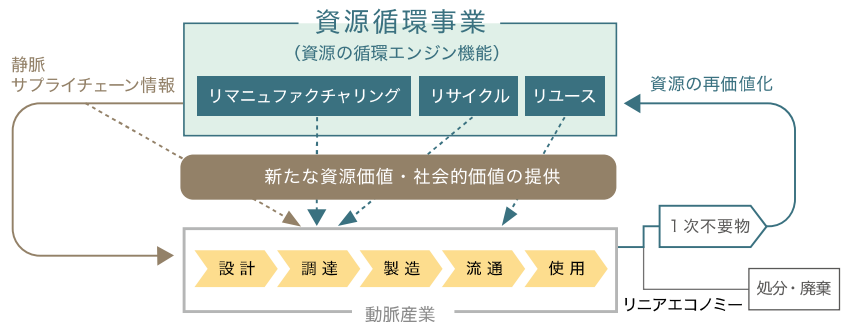
  

|  |  |
|--|--|
| <b>企業理念</b><br>最も大切にする価値観でありDNA (時間軸なし)<br>「創業企業」「循環企業」「求道企業」      | 「脱炭素社会」「循環型社会」「分散型社会」<br>実現に向けた課題解決を事業機会としてチャレンジしていく   |
| <b>ミッション</b><br>持続可能社会実現の一翼を担う<br>存在意義、一定の時間軸での目的・志 (2050年までの30年間) | 「企業価値向上に必要な組織の個別機能を鍛える」<br>「ガバナンスを強化する」「良質なエネルギーに満ちた場をつくる」   |
| <b>中期経営計画</b><br>長期ビジョン実現のための戦略 (2021年7月～2026年6月)                  | <b>【事業コンセプト】</b><br>サーキュラーエコノミーの具体的事例の実現<br><b>【事業の方向性とそのための主な手法】</b><br>地上資源由来の素材メーカーに変革 (QCDC)<br>全国レベルの回収網確立<br>経営活動の全てのプロセスでGX、DXの推進<br><b>【目指す姿】</b><br>社会インフラとしてのリサイクル業に成長<br><b>【組織のイメージ】</b><br>創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団 |
| <b>単年度事業計画</b><br>中期経営計画を達成するための具体的な取り組み                           |  |

## カーボンニュートラルと連動したサーキュラーエコノミー戦略

サーキュラーエコノミー(循環経済)の進展は、一般の製造業とリサイクル業がそれぞれ明確に独立している状態から、文字通り一つの輪の中であってその境目がない状態=製造業がリサイクル業を包含する時代への転換を意味します。その動きにリサイクル業界が対応するには自分達をハイレベルな製造業へ変革していかなければなりません。

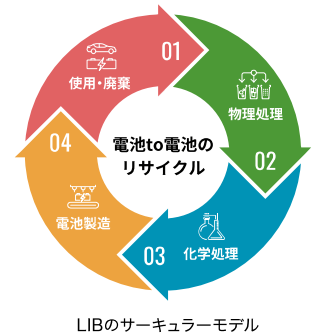
当グループは脱炭素社会に向けた動きの中で、既に築きつつある低炭素生産プロセスを駆使して、低炭素リサイクル原材料、燃料を製造していきます。謂わばQ・C・DにC(カーボンニュートラル)を加えたQCDCという新たなコンセプトで製造業への仲間入りを果たしていきます。



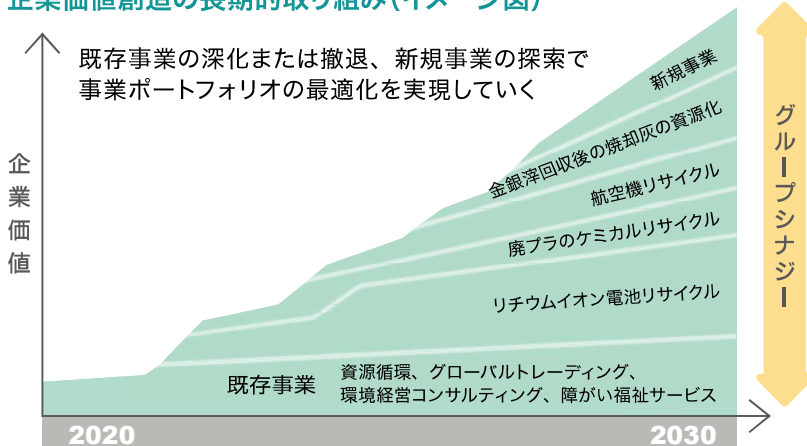
## リチウムイオン電池リサイクル事業

当社は、2010年よりリチウムイオン電池(LIB)リサイクルの研究開発を進め、2018年1月に連結子会社のVOLTAを設立しLIBリサイクル事業に参入しました。2020年にリサイクル設備が稼働しニッケル、コバルト、リチウムを含むレアメタル濃縮滓の生産・販売を開始しています。VOLTAでは、2022年に既存レアメタル濃縮滓製造工場の拡張、2025年には湿式製錬工場の稼働を予定し、その後の前駆体製造を含めたLIBリサイクルシステム(電池to電池)の構築を目指しています。

2021年8月にはエマルジョンフローテクノロジー社(日本原子力研究開発機構発ベンチャー企業)と新たな湿式製錬方式の確立を目的に共同研究を開始しました。2022年6月期においては、新たな商業レベルの湿式製錬プラントの選定、設置場所の決定、アライアンス先の特定を重要なテーマとして取り組んでいきます。



## 企業価値創造の長期的取り組み(イメージ図)



| 配当方針   |                           |
|--|---------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とする。</li> <li>● 業績連動利益配分の指標として連結配当性向20～30%を目標とする。</li> <li>● 連結配当性向に基づく配当金が年間10円を下回る場合にも、年間10円の安定配当を目指す。</li> </ul> |                           |
| 1株あたり配当金・連結配当性向  |                           |
| 25円 24.7%<br>(2021年6月期実績)  | 33円 25.0%<br>(2022年6月期予想) |



# 事業特性とSDGsの目標達成に向けた様々な取り組み



エンビプロ・ホールディングスでは、その事業特性と「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションステートメントに整合するSDGsの目標を洗い出し、それらを中心とするSDGsの目標達成に向けて様々な活動に取り組んでいます。

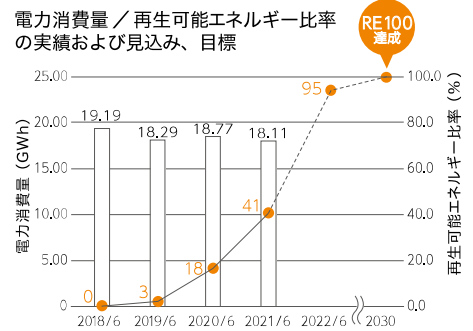
## 取り組みの具体例

### 目標9 目標12 技術革新・消費と生産

廃棄物から金属、プラスチックなどの資源を取り出すリサイクル事業や、再生原料を製造するリマニュファクチャリング事業を推進することで、限られた資源の循環と廃棄物の削減に貢献しています。また、研究室の設置や、リチウムイオン電池からのレアメタル回収を目的とした他社との共同研究等、今後も研究を重ね、これまで培ってきた技術とノウハウをさらに発展させていきます。

### 目標13 気候変動

2050年までに当グループのすべての事業から排出されるCO2排出量実質ゼロを目指すことを決定しています。また、2030年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにすること(RE100)を目標に掲げており、現時点では再生可能エネルギー95%を達成しています。



## Corporate Data 2021年9月28日現在

### 会社概要

商号 株式会社エンビプロ・ホールディングス  
 英文名 ENVIPRO HOLDINGS Inc.  
 設立 2010年5月  
 資本金 15億2,483万656円  
 従業員数 連結472名(単体47名)  
 本店 静岡県富士宮市山宮3507番地の19  
 本社所在地 〒418-0075  
 静岡県富士宮市田中町87番地の1  
 電話 0544-21-3160(代表)

### 役員

代表取締役社長 佐野 富和  
 専務取締役 佐野 文勝  
 常務取締役 春山 孝造  
 取締役 竹川 直希  
 社外取締役 村上 美晴  
 社外取締役 黄 圭燦  
 社外取締役 宮木 啓治  
 社外取締役(監査等委員) 井手 祥司  
 社外取締役(監査等委員) 和田 卓  
 社外取締役(監査等委員) 神谷 寛

### 監査法人

会計監査人 東陽監査法人

### 株主優待制度のご案内

当社は、毎年6月30日を基準日として、当社株主名簿に記載または記録された200株(2単元)以上かつ、1年以上保有されている株主様に当社オリジナルのQUOカード2,000円分を進呈しております。

### 株式の状況

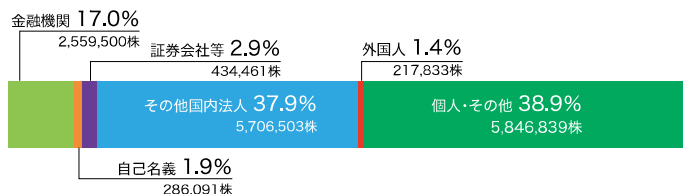
発行可能株式総数 ..... 33,600,000株  
 発行済み株式総数 ..... 15,051,227株  
 (自己株式286,091株含む)  
 株主総数 ..... 8,693名

### 大株主

| 株主名                         | 所持数(株)    | 持株比率(%) |
|-----------------------------|-----------|---------|
| 株式会社ウィンテライト                 | 5,102,000 | 34.55   |
| 佐野 文勝                       | 1,336,889 | 9.05    |
| 株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)         | 1,011,600 | 6.85    |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社(信託口) | 696,400   | 4.72    |
| 株式会社ユー・エス・エス                | 360,000   | 2.44    |
| 佐野 富和                       | 326,565   | 2.21    |
| 石井 明子                       | 198,861   | 1.35    |
| 石井 裕高                       | 198,670   | 1.35    |
| SMBC日興証券株式会社                | 159,500   | 1.08    |
| 中田 勇                        | 121,400   | 0.82    |

(注)当社は自己株式286,091株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況



### 当社WEBサイトのご案内

最新のIR情報や詳しい情報は当社のWEBサイトに紹介しております。ぜひご覧ください。

<https://www.envipro.jp/ir/>

エンビプロ

検索

